

第51期 事業報告書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金	利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に中間配当を行うことがあります。
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1単位の株式数	1,000株
基準日	毎年3月31日といたします。 なお、その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
単位未満株式の 買取請求取扱所	単位未満株式の買取りは上記の名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所でお取扱いいたしております。

東洋合成工業株式会社



代表取締役社長
木村 正輝

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当期は、主力の感光性材料部門の主要関連業界である半導体・電子部品業界が、比較的好調に推移したことから、お蔭様で売上高、収益共に順調な業績をあげることができました。しかしながら、当期の後半に至りアメリカ経済の減速に伴い、半導体・電子部品業界の業況も低迷の様相を示しております。
こうした状況から、新年度の当社を取巻く環境は厳しさを増すものと考えられます。

当社といたしましては、厳しさを増す経営環境を踏まえ、営業面では国内と海外の新規顧客の開拓に力を注ぐとともに、研究開発では「技術開発力こそ当社の生命線」との認識を深め、引き続き技術革新を推進いたします。また製造部門ではプロセスの改善で原価の低減に努め、高品位の製品のより低価格での提供を求める顧客ニーズに的確に応えて、業績の向上に努める所存であります。

何卒、株主の皆様方には、旧倍のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、早速ではございますが、当社の第51期の営業の概況につきご報告申し上げます。

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国の経済は、個人消費は依然低調に推移したものの、情報通信関連を中心とした民間設備投資の増加により緩やかな改善傾向が見られました。しかし、期の後半、アメリカ経済の減速によってアジア経済の停滞が深まり、エレクトロニクス産業全体が厳しい状況になりました。当社との関係では、情報関連産業がIT関連投資の増加により2000年秋まで好調に推移いたしました。第4四半期に至りアメリカ経済の急減速を受け、パソコン売上の低迷などで、事業環境は急激に悪化いたしました。また、化学業界も、国内需要の伸びが一時見られたものの、原油価格の高騰とアジア経済の停滞で総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社は、「高品質の製品をより低価格で安定的に供給」という顧客ニーズに対応するため、製造プロセスの改良等によるコストの削減に努力すると共に、千葉工場内に新感光材工場の建設をすすめ、本年2月より稼働させました。一方多

様化する機能ニーズに応える製品の開発にも積極的に取り組み、業績向上に努めました。また、営業面では、新規顧客の獲得に努め、今後売上げが期待される成果を上げることができました。

この結果、当期の売上高は、9,690,314千円と前期に比べ475,680千円増加(5.1%増)いたしました。損益面は、経常利益は、1,152,994千円と前期比で107,763千円増加(10.3%増)し、当期利益は、退職給付会計処理基準変更時差異による利益47,128千円を特別利益に計上したこともあり、706,685千円と前期比142,024千円増加(25.1%増)いたしました。

(2) 部門別の状況

[感光性材料部門]

当部門の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、IT関連投資の増加によるパソコンの販売好調と世界的な携帯電話の需要増から、半導体や液晶表示装置の需要も順調に拡大傾向を示す中で、当期は順調にスタートいたしました。しかし、当期の後半に至り、アメリカ経済の減速と共にパソコンの売上が急減し、半導体を中心に需給バランスが崩れました。従来型半導体向け感光材の需要減少をエキシマレーザー向け感光材、ディスプレイ向け新感光材の工業実用化で克服するよう努めました。

こうした努力をいたしましたが、半導体向けの売上の第4四半期の減少をカバーすることはできませんでした。通期としては前期より好調に推移し、売上高は6,306,122千円と前期比636,758千円増加(11.2%増)いたしました。

[化成品部門]

当部門の主要関連産業である化学業界を取巻く環境は、国内景気の緩やかな回復傾向により、国内需要の改善の兆しも見られましたが、原油価格の高騰と、より安価なアジアでの現地生産品の増加に伴う価格面での競争激化など、依然厳しい状況が続いております。

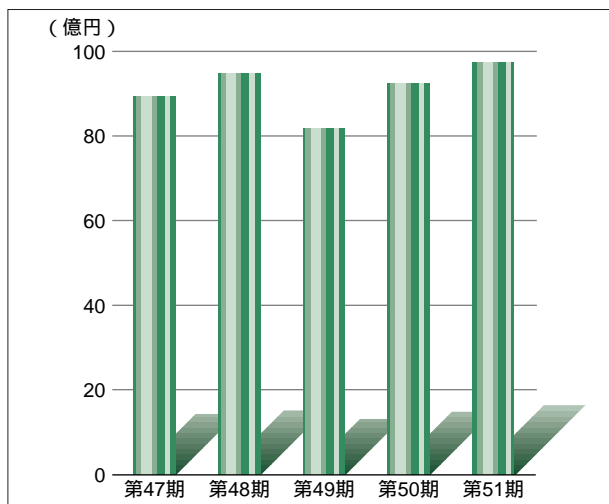
このような厳しい状況の下で、当社は、新製品の開発に努め、海外の顧客ニーズにもきめこまかく対応するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、従来品の価格の低下とニーズの減少を新製品でカバーしきれず、当部門の売上高は1,975,799千円と前期比77,232千円減少(3.8%減)する結果となりました。

[タンク営業部門]

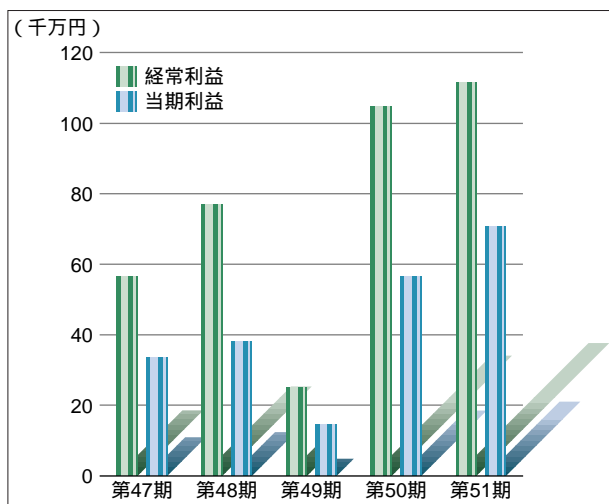
経営環境の厳しい化学業界の物流コスト削減の取組は真剣そのもので、経営統合、提携強化による物流基地の見直し・集約化の動きを加速させております。このような状況下、当社は、立地条件の良さと生産活動で培った液体化成品の高度な取扱・保管技術で、タンクの稼働率向上に努め、液体化成品保管業務は順調に推移しました。反面、LPG業界の物流合理化で当期後半にLPガスの保管受託先が解約となり、LPG保管料の急減で当部門の売上高は、1,311,180千円と前期比73,168千円減少(5.3%減)いたしました。

業績の推移

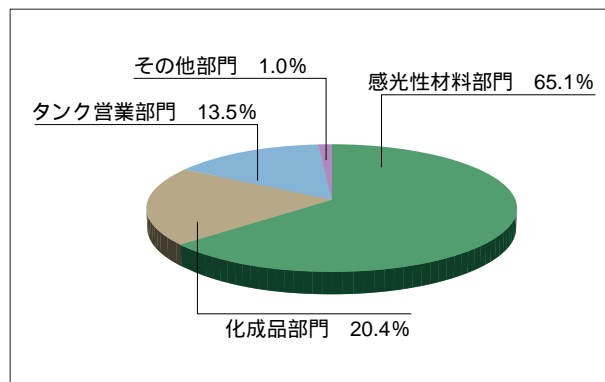
売上高



経常利益および当期利益



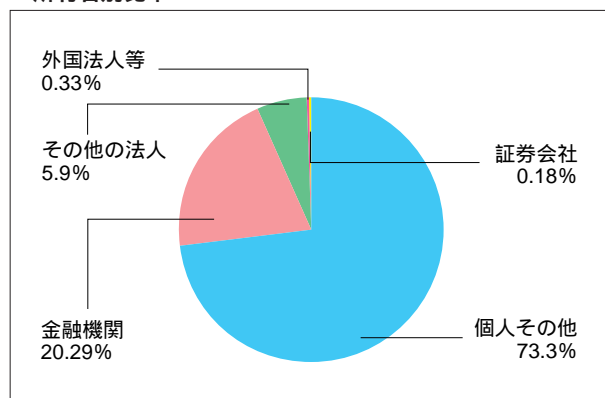
売上高構成比率



株式の状況 (平成13年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
2. 発行済株式の総数 6,993,390株
3. 株主数 797名

4. 所有者別比率



貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,310,555	流動負債	10,395,801
現金・預金	2,277,522	支払手形	856,721
受取手形	166,004	買掛金	578,401
売掛金	1,577,871	短期借入金	3,250,000
製品	2,543,081	一年以内返済予定長期借入金	2,721,598
原材料	359,066	未払金	525,780
仕掛品	97,270	未払法人税等	272,998
貯蔵品	34,524	未払費用	56,461
前払費用	44,082	預り金	10,884
未収消費税	125,459	賞与引当金	218,268
繰延税金資産	71,149	設備等支払手形	1,904,516
その他流動資産	16,419	その他流動負債	168
貸倒引当金	1,895	固定負債	5,920,972
固定資産	13,892,592	長期借入金	5,175,861
有形固定資産	12,693,187	退職給付引当金	628,971
建物	3,038,851	役員退職引当金	116,139
構築物	1,392,049	負債合計	16,316,773
機械装置	3,940,478	資本の部	
船舶	252	資本金	800,088
車両運搬具	18,917	法定準備金	798,169
工具器具及び備品	319,203	資本準備金	695,397
土地	3,887,905	利益準備金	102,772
建設仮勘定	95,528	剰余金	3,309,731
無形固定資産	263,741	任意積立金	2,514,083
特許権	36	固定資産圧縮記帳積立金	214,083
借地権	100,000	別途積立金	2,300,000
ソフトウェア	156,208	当期末処分利益	795,648
その他の無形固定資産	7,496	(うち当期利益)	(706,685)
投資等	935,663	評価差額金	21,615
投資有価証券	235,017	資本合計	4,886,374
子会社株式	372,195	負債及び資本合計	21,203,148
出資金	600		
長期貸付金	6,614		
長期繰延税金資産	113,000		
その他の投資等	215,536		
貸倒引当金	7,300		
資産合計	21,203,148		

損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

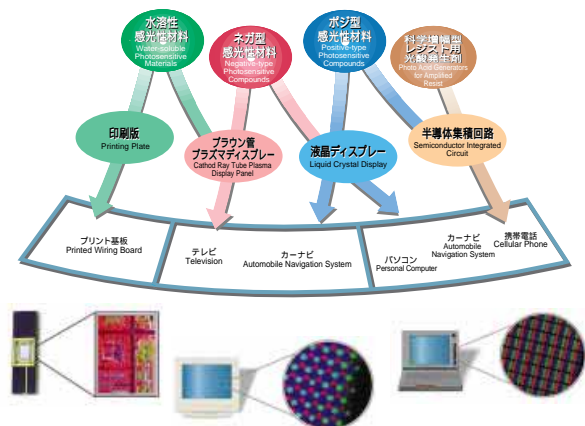
(単位：千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		9,690,314
	営業売上高	9,690,314	
	営業費用		8,300,895
	売上原価	6,692,904	
	販売費及び一般管理費	1,607,991	
	営業利益		1,389,418
	営業外収益		60,365
	受取利息	1,293	
	受取配当金	15,235	
	その他の営業外収益	43,836	
特別損益の部	営業外費用		296,790
	支払利息	251,777	
	その他の営業外費用	45,012	
	経常利益		1,152,994
	特別利益		54,759
	貸倒引当金戻入益	7,630	
	退職給付会計処理基準変更時差異	47,128	
	特別損失		16,852
	固定資産除却損	7,152	
	ゴルフ会員権評価損	9,700	
税引前当期利益		1,190,900	
法人税、住民税及び事業税	488,000		
法人税等調整額	3,784	484,215	
当期利益		706,685	
前期繰越利益		127,425	
中間配当額		34,965	
利益準備金積立額		3,496	
当期末処分利益		795,648	

役員	代表取締役社長	木村正輝
	専務取締役	春田雅彦
	常務取締役	小野淳一
	常務取締役	青木久昂
	取締役	菊地英夫
	取締役	菊池薫
	取締役	中村伸一
	取締役	渡邊元孔
	常勤監査役	井上清司
	監査役	安田瑛太郎
	監査役	宮田勲
	監査役	山澤洋二

商号	東洋合成工業株式会社
設立	昭和29年9月27日
資本金	8億円
本社所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
代表者	代表取締役社長 木村 正輝
従業員数	287名
事業内容	有機工業薬品・有機溶剤等の製造ならびに販売 画像形成用の感光性材料等の製造ならびに販売 電子表示機器の材料等の開発、製造ならびに販売 倉庫業（液体化成品及び液化ガスの保管管理） 貨物運送取扱業
事業所	東京営業所 東京都中央区八丁堀一丁目9番6号 高浜油槽所 千葉県市川市高浜町7番地 感光材研究所 千葉県印旛郡印旛村若萩四丁目2番1 市川工場 千葉県市川市上妙典1603番地 千葉工場 千葉県香取郡東庄町宮野台1番51
グループ会社	ケミカルトランスポート株式会社 東海ケミカル輸送株式会社 TG Finetech Inc.

感光材事業



高解像性で集積回路の高機能化をサポートし ディスプレイの映像を環境に「やさしい」材料で

ナノテクノロジーに関心が集まっています。東洋合成は20年も前からミリからミクロン、そして今ナノを目指して材料を開発しています。

半導体ホトリソ工程の最先端で使われるKrFエキシマレーザー用感光性材料の低価格での安定供給を求める得意先に配給できるようになりました。同時に、従来のNQD系の感光性材料も集積回路の製作に使用して頂くとともに、液晶ディスプレイ用、プリント配線用に需要が増えております。

また、永年研究を重ねてきましたノンクロムの水溶性感光性樹脂RSPがテレビ画像ドットの形成に使用され始めました。地球に「やさしい」このノンクロムのRSPの普及で収益の向上と環境への貢献に努めます。

化成品事業

創業以来培ってきました蒸留分離技術に石油化学の脱水素、エステル化等の合成技術を組み合わせ、フレーバーの配合材料を幅広く製造するようになりました。この仕事の販売を強化・充実させて、感光性材料の販売同様世界中に販路を広めます。また、蒸留技術を使って使用済みの溶剤の再利用に向けた溶剤回収などのリサイクル業務も行っています。



タンク営業事業

首都高速道路沿いの立地を生かし、石油化学産業の集約化に役立つ首都圏の物流基地としてお客様の多様なニーズにお応えできるよう物流付帯施設を充実させております。

